

# 赤星

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25 / TEL 03-5626-8262

発行人 南 安明 <振替> 00120-2-1512 蜂起社・南安明

月刊

3-4月 2007年 (通巻405号) No.63

本号300円

年間購読料 1部3000円 (送料別)  
(送料) 密封1000円 開封800円

紙面案内

- ①-③ イラク戦争とブッシュの破綻
- ② 新しい左翼の構想と反グローバリズム運動
- ③ 中東の動向/労働法制改悪
- ④ 大阪住民票攻防/三里塚/沖縄

お知らせ 次号は5月下旬発行です。

## 反帝-反グローバリズムの旗掲げ

# STOP!戦争-改憲

### イラク戦争の失敗 米ブッシュの破綻

米軍などがイラクに対する侵略戦争を始めてから3月20日で丸4年。米国はイラク戦争の泥沼から抜け出せず「勝利」の見込みもな

いまま覇権国家、唯一の超大国の力の衰退をさらけ出している。当初、米ブッシュ政権が思い描いていた「勝利」は今では「まぼろし」にすぎなかったことが明らかになったのだ。そればかりか2007年が米国にとってベトナム戦争に次ぐ「敗戦」を経験することになる。そういう「屈辱の年」になろうとしている。

イラク戦争開戦の理由は、「大量破壊兵器の差し迫った脅威」の存在だっ

た。その「大量破壊兵器」が存在しなかったこと、イラクの脅威を意図的におおるために、米ブッシュと英ブレアがデッチ上げた嘘であつたことが明確に証明された。戦争(武力行使)に訴えるだけの証拠も国際合意もなく、全世界で高まった戦争反対の声を踏みにじって強行されたイラク戦争の「正当性」は全否定されたと等しいのである。

米ブッシュ政権は、昨年11月の中間選挙で「米軍撤退」を掲げた民主党に惨敗し、高まる撤兵の世論に反して方余の増派に踏み切った。たしかに政権の命運を失う「最後の賭け」に出たのだから、場当たり的な政策の印象はぬぐい難い。米紙USAトゥデーとキヤラップ社の最近の世論調査によると、米国がイラク戦争に「勝てない」と答えた人は66%となった。国防長官ケーツは自らの優先課題として、「イラク、イラク、そしてイラク」と語ったとされる。またテレビのインタビュでも「我々がやっていることは基本的にイラク政府のための時間稼ぎ、これが戦略目的のすべて」と語り、米軍の力による解決が期待できないことを率直に吐露している。唯の軍事超大国が「ならず者国家」とかつて名指したイラン、北朝鮮を攻撃したくても、その余裕などな総力を挙げてイ

ラクの泥沼から脱出しようとする背景にもなっている。浮き彫りにされている。

ブッシュ政権は、泥沼化・内戦化しているイラクの占領政策の失敗の原因をイランに押しつけようとしているが、米国にできることなど実は限られているのだ。米軍がイラクで苦戦し泥沼から抜け出せない限り、米軍によるイラン攻撃の「選択肢」は狭まるのである。仮に米軍がイランを攻撃した場合、イラク内の親イラン・シリア派勢力は蜂起し、米軍の兵站基地クウェートへの補給線も寸断され自らを窮地に追い込むことになるのは目に見えているからだ。米国のイラク-中東政策の破綻は、北朝鮮に対して核問題に関

する6カ国協議で大幅に譲歩する背景にもなっている。

昨年発足したイラクのマリキ政権は、米軍の増派にもかかわらず内戦状態を打開することができない。現国内の刑務所に拘束されているイラク人は10万人を越えたとみられる。住民の死者も約6万5千人に達するのではないかと(NGOイラク・ポディー・カワントによる)推計されている。

3月23日、民主党主導の米下院は、来年8月31日までにイラク駐留米軍の撤退を要する法案を可決した。民主党のペロシ下院議長はイラク戦争を「プロテクト」したと断じ「選択は長はイラク戦争を」は大統領に終わりなき戦争を続ける自由を与えるか、

戦争を終わらせるために大きく踏み出すか」とイラク戦争を巡る岐路を明確にし、撤退法案は「戦争を終わらせるための巨大な一歩だ」と語った。だが大統領ブッシュは同法案に「拒否権を発動する」と言明。一方、米軍の即時撤退を求め、民主党内の左派議員は、「来年8月末」というデッドラインを生めるいとして採決に反対している。法案成立は困難な情勢だが、世論の7割近くが戦争継続反対・撤兵を求めている中、ブッシュ政権はさらなる苦境に追い込まれたと言え

8千億近く上り、ベトナム戦争の戦費を上回るものが明らかになった。戦費の増大は、終わりの見えない対テロ戦争が政治面だけでなく財政面でも米国に重い負担になっている現状を浮き彫りにしている。軍事費の膨張で再び財政赤字に転落した米国は、赤字を埋めるために米債を日本や中国など外国に買いつけてもらっている。安全保障面で中国を警戒しつつ、資金の出し手としての中国を重視するもののためだ。だがイラク戦争が長期化し軍事費が増え続け財政赤字が増大すれば、「ドル信認」の低下を招き、米国の世界経済における地位の「衰え」も表面化しかねないの



3月17日、米カリフォルニアのイラク反戦デモ(ロイター)

3月21日、東京日比谷野音のWPN主催の反戦集会

イラク開戦4年の3月20日、国会前で連続ハンスト・座り込み行動を開始した(5月3日まで)「9条改憲阻止の会」

# 新しい左翼の構想と反グローバリズム運動

## 〈横 渡〉

「どうして労働者階級は、失業や貧困に苦しむなら生きなければならぬのか。何故「持たざる者」は、社会の最下層で搾取され抑圧されているのか。何故、今でも世界中で圧倒的多数の人々(約40億)が、困窮生活を余儀なくされ心をさいなまれねばならぬのか。世界の富は、特定の国の一部の握り限られた人間に集中し偏って分配されている。世界を10人の集団にたとえ、1人が99%の富を独占し、残りの1%を9人が分け合っている状態だ。資本主義・グローバリズムの不正で不平等な仕組みが、一握りの豊かな「持たざる者」(ブルジョア)と圧倒的多数の貧しい「持たざる者」(プロレタリア)との貧富の格差を拡大し、社会の階級的な不平等を生み出している根本原因である。したがって、21世紀の世界が直面する最大の課題は、資本主義成立以来何世紀の間、解決され得ないばかりか深刻な問題を増している「貧困」の問題である。搾取と抑圧がもたらす貧困と隷属から

自らを解放するには、プロレタリアの解放を成し遂げることを自己の歴史的使命とした社会主義・共産主義革命によって帝国主義を求められているのだ。戦後レニーンとしての「冷戦」時代が終焉し、世界をグローバリズムが席巻する今日、政治・経済・社会システムのドラスチックな変化と転換の渦中で、「自己変革と再創造」を迫る「自己変革と再創造」を求められていると考へる。この「虚けられた怒り」は、地の底深く蓄えられたマグマのようにながれて地表に火を噴き上げ、世界を大きく揺さぶる「地震運動」をもたらすにちがいないのだ。かくして「持たざる者」・プロレタリアは、搾取と抑圧、競争と隷属を強いられた現状を直視せず自己変革を拒む「対応不全」な、左翼の中には思想的な迷途の度を深める傾向もある。左翼の「希望」を取り戻すことのできる「ビジョン」・「ポリシー」を提示する必要がある。第①に、搾取と抑圧のない排除される者のない社会、すなわち真に公正で平等で階級的でない新しい社会を創造する「ビジョン」——何のために、

「世界を革新し新しい社会を創造するためには、いま何を為すべきか」という戦略・行動原理——、第②に、グローバリズムに虚けられた怒り、労働者階級の深部に宿った「プロレタリア意識」(すなわち「虚けられた怒り」)を育み、国境を越えた連帯・団結を鍛え上げる運動・組織創りの「ベクトル」である。この「ビジョン」・「ポリシー」・「ベクトル」を明確に示すことが共産主義運動の再生にとって重要な課題なのである。転換期・過渡期にある共産主義者には、何より政治的覚悟、歴史感覚が求められると言わなければならない。

「希望のインテリゲンチヤ」を立ち上げること、このことを通じて、日本の左翼運動の長い低迷を脱し、リベラルなインテリゲンチヤな「新しい左翼運動」を創り出してこそ、とがべきである。我々共産主義者が担うべき歴史的使命とは、プロレタリアの心の深奥に宿った「怒り」に火を点け、「虚

くはならない。どうしたプロレタリアの心をつかみ動かすことができるか。そのために「何が足りないのか」、時には立ち止まって「自分自身を問い問う」ことも必要だ。その意味で、いかに準備しているかというプロセスが結果の真付けになる。

「窮すればすなわち変じ、変すればすなわち通ず」(「易経」、古代中国)——周時代の哲学——という考えが、マルクスが1877年に語ったように、インテリゲンチヤの生命力に満ちた窮乏した階級は通じ、内面的な心(例えば勤労意欲や利己の上昇志向)だけを取り出して「自助努力」や「自己責任」を迫る。また「与えられた」と言われながら「自己責任」を求め、規律やモラルといった自分たちの古い価値観を強調する。(「日の丸」・「君が代」の強制や教育基本法の改悪がこの例だ。)

「冷戦」終焉後、グローバリゼーションに見舞われた多くの国では、従来の統合秩序システムの有効性が揺らぐ中、「冷戦」時代に封印されてきたかつてのグローバリズムに回帰しようとする傾向が台頭している。小泉の「靖国参拜」もその典型と言える。そして安倍政権は、「冷戦」体制収約されない、世界の反グローバリズム運動と結びつき「新しい国際主義」の立場の現行憲法(とりわけ9条)の制約からの脱却、トランプドさせ、憲法改悪を前面に出してきた。先の大戦での日本の「戦争責任」そのものを葬り去り、米国でも従軍慰安婦運動の行方を決する闘いなのである。



# 大阪市の住民票強制削除を許すな!

## フランズNOVOXが第三波の連帯行動

### 釜ヶ崎住民票攻防は 排除社会との闘いだ!

大阪市は2月5日の長居公園デモ小屋強制排除に続き、3月2日、釜ヶ崎解放会館などに置かれた労働者の住民票(約2300人分)を「居住実態がない」として住民基本台帳法に基づいて職権による抹消(強制削除)を3月末までに行うことを宣言した。

釜ヶ崎労働者は、簡易宿泊所に住む労働者が直に雇用関係(日雇い)という半失業・半就労を結ぶ就労構造を強いられてきた。こうした状況のなかで、唯一の身分証明書を宣言した。釜ヶ崎から労働者も合流して市庁舎前の座り込み、担当の市民課を引きずりだして来たのは行政なのだ。本来ならば資本の使い捨てに歯止めをかけることを「山谷も寿町も、どんだん」に訴えていくべきなのに、敵に規定されない当事者のサイクルで闘い抜き、3月1日には職権削除に抗議として仲間を差し止め仮処分の高裁では通らなかった。大阪市が進める簡易宿泊所の住民登録が「支障なく行われる保障はない」という判断である。

簡易宿泊所に住民票が適しているかは問題もあるが、そもそも宿泊する金もなければどうするのか。居住・職安管轄を無視して関西圏の「労働野郎」にしてきた自らの行政責任に居直り、生存権に関わる行政の責務を放り出した大阪市の抗議・弾劾の声が全国から集中している。3月2日付



大阪市長前での終りの抗議(2月27日)



大阪市東京事務所へ抗議(3月23日)

けで、国会・地方議員32名連名の公開質問状も提出された。こうした中で、3月21日からは再度の野営闘争に突入し、23日には東京において大阪市の非道・理不尽を社会的に暴露していく必要があら

い。

長居公園の強制排除に抗議して立ち上がったフランズNOVOXとDALは、この3月22日にも、約30名で対都庁行動を闘う全部野営労働者実行委の呼びかけで闘いぬかれた。3月26日現在大阪市は、「3月末までに判断する」と抹消の基本姿勢を崩していない。さらに「勢を揃えていない。さらに闘いを集中して、生存権剥奪の暴挙にストップをかけ、大衆行動に大阪一全国を巻き立てよう」という

2002年の「ホームレス特措法」から、見直し年である今年、現在では排除と收容の押しつけに結果している。社会的排除・失業・貧困が重層する不安定雇用(日雇い)・野宿を責を勝ち取る。(荒木剛)

### 3・23 大阪市東京事務所へ 抗議・申し入れ行動

3月23日、大阪の闘いに呼応して東京では、対都庁行動を闘う全部野営労働者実行委員会と地域生活移行支援事業を考案する会の呼びかけで、大阪市東京事務所(経営企画室)に向けて抗議・申し入れの大衆行動が関わった。

日比谷公園に全都から集まった50名余りの仲間たちは、東京事務所のある市政会館(日比谷公会堂の建物)に向かう。対応に出た経営企画室の副所長らに、住民票削除問題について見解を質すと、「市長が判断することだから答えられない」と言うばかりだ。「それで

## 三塚 市東さんの農地を守れ! 3・25全国闘争に決起

3月25日、三塚家現地に「暫定滑走路北延伸阻止」市東さんの農地を守る。憲法改憲絶対反対

3・25全国闘争は、雨の中であつたが怒りと熱気がみなぎる中で開会。鈴木幸司さんの開会宣言、北原敏治さんの主催者挨拶に続き、秋原進さんが基調報告を提唱。市東さんの農地強奪は、国家権力による新たな強権発動だと、反対同盟は一丸となって市東さんの農地を守り抜くことに

決意を述べた。今集会には、特別ゲストとして来日中の民主労働者・ソウル地域本部の労働者が登壇。三塚家の闘いは「ピンチ(平澤)の闘いに通じる農地を守る闘いだ」と、国境を越えた連帯で闘おうとアピール。続いて、AMFA(アメリカ航空整備士労働組合)ローカル9より

## 沖縄 米軍再編法案成立阻止 新基地事前調査を止めろ

安倍政権は、米軍再編法案(在日米軍再編特別措置法案)を9月に閣議決定後この3月23日から、衆院本会議で審議を開始した。これは、在沖海兵隊のグアム移転費用を日本側が負担することにも、在日米軍再編の対象になっている基地の町村に「再編交付金を交付する仕組みを定めたもので、米軍による「対テロ戦争」を全面的にバックアップする。一方で、基地の負担を強いられる地域には、札束をもってねじふせて従

わせよという許しがたい中身なのである。そもそも「沖縄の負担軽減」は嘘である。普天間から今もイラクに向けてヘリが飛び立ち、PAC迎撃ミサイル、F22ステルス戦闘機の嘉手納基地への強行配備をはじめ、ヘリパッドの建設、オスプレイ配備計画など、島中が戦闘訓練基地として米軍再編強化の要となっている状況だ。その上で、焦点の辺野古沿岸への新基地建設の用地づくりとして、政府主導の

連帯メッセージ、北富士から天野美恵さん、沖繩から知花昌一さんの連帯メッセージが読み上げられた。今集会ではまた、「三塚家から日本の全農民に訴える」と特別アピールが出された。これは政府・財界の貿易自由化のための農業つぶしに抗して、市東さんの農地強奪攻撃と国家的規模の農業破壊は一体のものだと、FTA(自由貿易協定)に反対し、農民・労働者が手を結んで闘おうという主旨だ。住民団体、共闘団体の決意表明を受け、最後に「いままた三塚家に数千、数万人の大結集を実現しよう」と集会宣言を全体で確認し、権力の不当な規制をはねのけて敷地内のデモが闘い抜かれた。市東さんと反対同盟の闘魂にこたえて闘おう。今秋10・7全国闘争に決起を、

「海域事前調査」が計画されていることが明らかになった。既に事前調査のために入札公示がなされ3月末にも入札、4月から調査が進行されようとしている。辺野古への基地建設を許さない実行委員会では、「事前調査は環境アセスメントの法の趣旨に反している」「県や市や住民が反対している状況の中で、拙速に作業を実施すべきではない」と、署名を呼びかけながら3月2日には、防衛省と環境省へ申し入れ行動を行っ

た。出席した担当者との間では激論となり、両省とも事前調査は違法ではないと公言した。事前調査を許さない闘いは沖繩現地の取り組みと連動しながら、来たる4月17日には、米軍再編法案と辺野古事前調査反対をメインに緊急集会・デモを予定している(午後2時・渋谷・宮下公園、呼びかけ・辺野古実行委員会)。この間、イラク開戦4年目の3月21日、反戦・反改憲・米軍再編法案反対を掲げ、米大使館への抗議・申し入れ行動(反戦闘争実行委員会)日比谷のワイルドビーストの集会にも合流した。米軍再編法案と国民投票法案の今国会での成立を許すな、5・13嘉手納基地包囲、沖縄へ!